

JICE レポート 37 号について

はじめに

一般財団法人 国土技術研究センターは、国民生活の向上や国土の適正管理及び有効利用の実現を目指して幅広い調査・研究を行うことで、国土交通行政を先導・補完することを目的として、昭和48（1973）年に設立された政策提言集団です。

調査・研究の成果を、広く国民の皆様や多くの政策担当官、専門技術者の方々に還元することは一般財団法人の役割として極めて重要であることから、公益事業の一環として、例年7月に500名近くの方にご来場いただく「技術研究発表会」を開催しておりましたが、今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点より、会場での発表会開催を中止するとともに、当センターのホームページにてオンデマンド配信することといたしました。

本 JICE レポート 37 号では、「技術研究発表会」の発表課題の論文として、当センター職員の河川、道路、住宅・都市・地域、技術・調達の4部門から7つの発表課題論文を掲載しています。

河川部門より、令和元年東日本台風によって決壊した堤防の被災メカニズムを明らかにした「令和元年東日本台風によ

る堤防決壊と堤防強化について」、道路部門より、道路構造物の長寿命化への対応として「道路構造物の長寿命化を促す入札契約のススメ」、住宅・都市・地域部門より、「エリアマネジメントによる社会資本の良好な維持・活用について」、技術・調達部門より、建設現場の生産性向上を目指す「新技術の実証やマッチングを通じた建設現場の生産性向上について」などを掲載しています。

また、国土政策研究所講演会として開催した、芝浦工業大学 SIT 総合研究所 油田信一客員教授による「フィールドロボット技術とその災害対応やインフラ点検への適用」のご講演内容を掲載しています。油田先生からはフィールドロボット技術の社会資本整備への活用について様々な示唆を頂きました。本号の表紙では、フィールドロボット技術が災害現場において活用された代表として、熊本地震の復興を取り上げました。

公益事業として実施している研究開発助成の紹介や成果報告についても掲載しています。研究成果の詳細はホームページに掲載しているので、是非ご活用頂くとともに、8月より募集を開始する研究開発助成への応募についても是非ご検討及び関係方面にご案内頂ければ幸いです。

当センターは、今後、さらに研究を深化させ、国土交通行政の先導・補完という役割を着実に果たしていく所存です。

(川崎 茂信 業務執行理事)

お知らせ <国土技術研究センター YouTube のご紹介>



技術研究発表会の発表課題や国土政策研究所の講演会は、国土技術研究センターのYouTubeでご覧になれます。

<https://www.youtube.com/channel/UCS6Zg-CGa7JYjOZHdDWKuXA/>

QRコードもご利用ください。